

はじめに

少子超高齢社会の進行とともに、日本の総人口は減少している。さらに、若者を中心に都会への人口集中が進み地方の過疎化が深刻な状況になっている。地方の人口減は人々の日常生活を支える機能だけでなく行政機能の維持さえ困難になることが予想され、多くの市町村が「消滅可能性都市」として警鐘が鳴らされている。加えて、個人の生活様式の変化や価値観の多様化、個人情報保護への鋭敏な対応などにより、地域における人々のつながりは一層希薄になり、「近所づきあいの崩壊」「地域文化の継承力衰退」が加速している。

地方での人口流出に歯止めをかけ地域を持続していくためには、住民の定着を確保する小規模生活圏とそれを支える効率的な行政機構の再構築が必須になる。同時に、地域住民が住み続けたいと思える「魅力ある地域づくり」が求められる。

その一方で、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の教訓から「いざという時のかけがえのない近くの助け手の存在」の大切さが指摘され、日頃の「向こう三軒両隣」の「おせっかい」なつながりの必要性が再認識されている。

このように、多様化した地域社会の課題に対して、地域住民が主体的に解決に取り組めるよう、「人づくり」とおして「新たな地域づくり」に必要な『地域力を育む』社会教育としての取り組みがますます必要になっている。

合併により中核市へと移行した本市においても、取り巻く社会環境は同じ様相を呈しており、人口はここ数年がピークとなり、フラット状態を維持しているものの、まもなく緩やかな減少が始まると見られている。年少人口の割合は、13.5%(2014.9)から11.0%(2040)へ減少し、老年人口の割合は25.2%(2014.9)から2040年には、35%を超えると予測されている。このように、本市でも少子超高齢や過疎化が進行しているが、周辺地域では人口減少傾向にあるものの、通勤圏地域では人口増加がみられるなど、様々な課題は地域により異なっている。そのため、地域の課題を解決するには、それぞれの地域で課題と向き合い、地域住民が主体となって課題解決に取り組む地域力が求められているのである。

今期、高崎市社会教育委員会議において、各委員から「地域の現状」や「新たな取り組み」が報告された。出された意見を集約した結果、地域ごとに異なる様々な課題解決に向け、地域住民が自ら参画し次世代につなぐ「誰もが住みよい地域づくり」を目指した「地域づくり」、「人づくり」を検討課題とした。

人が行き交い賑わう中心市街地や人口は少なくとも顔見知りの多い緑豊かな地域など、それぞれの地域により住みよさとして求めるものは異なるが、そこをふるさとだと思い、大事に守り、そのよさを子どもたちに伝えていきたいという人々の「想い」は、どの地域でも同じであり、かけがえのないものだと考える。この“人々の想いをつなぎ、誰もが住みよい地域づくり”を目指して、社会教育の視点から「世代を超えて地域づくりに参画する人づくり支援」について協議を進め、まとめた提言である。

第1章 地域の現状

1 変わってきた近所づきあい

(1) 生活環境や意識の変化

かつては隣近所の人と顔を合わせて話をする機会や場所があり、それは「井戸端会議」と呼ばれ、情報交換や地域の課題解決の大切な機会であった。しかし、上下水道の整備に代表される生活環境の変化により、その場が失われて久しい。このことで、近所の人と話をする機会が減り、挨拶する習慣そのものがなくなってきたといえる。

地域産業の基盤が農業であった時は、必要に応じて助け合う習慣が根づいていた。それが農業の衰退や職業の多様化により、同じ地域に居住する家であっても、それぞれの職業に関係する人との交流が重視され、地域の各家が周囲との干渉がない独立したものという意識が強くなったことにより、隣家であっても意識のうえでは遠い存在になっていったといえる。加えて、防犯の関係や個人情報保護などの今日的な状況の変化がその傾向に拍車をかけたと考えられる。

(2) 年代別にみる地域とのつながり

まず、子ども世代の地域とのつながりについては、国が実施した「小学生・中学生の意識に関する調査」（平成25年度内閣府）によれば、小学生の約9割、中学生の約8割が「今住んでいるまちが好き」と回答している。その好きなまちで活動してみたいことでは、「自然や環境を守る活動」や「地域の人たちとスポーツなどで親しく交流する」ことを挙げている。今の子どもたちは屋外で遊ばず室内でゲームなどの個人遊びが多いと言われているが、実際には親の見守りのもとで地域の自然の中で遊ぶ活動や地域の人々と触れ合うスポーツ、伝統芸能、祭りなど様々な活動に参加している。この子どもが住んでいるまちを好きになる気持ちを育成するのに大いに貢献しているのが、子どもの育成を目的に組織され、活動している子ども会育成会である。

次に、親世代の地域とのつながりでは、前述の調査で「住んでいるまちが好き」と約9割が回答している。その理由が、小学生の子どもの回答率と同様なことから、育成会やPTAなどの組織を通じた同じ世代の親同士のつながりが強いことや、地域の重要な団体の一つとして地域行事へ参加していることが考えられる。この世代の親は母親だけでなく、参加する機会は少なくとも父親も積極的であり、地域に関わることの重要性や参加することの意義を認識していると考えられる。

しかし、子どもが中学校を卒業し、団体・組織からも離れると、親世代は地域との関わりが少なくなり、職場や趣味中心のつながりへと変わっていく傾向が見られる。NHK学習関心調査を基とした資料では、30歳代後半から40歳代前半では「仕

事」に関するものが最も多い。また、40 歳代後半から定年となる 60 歳代までは、仕事からの息抜きとして、「学ぶ楽しさ」意識と個人的な活動傾向が強くなっている。仕事中心の生活スタイルや個人的意識が地域とのつながりを弱めている要因の一つと考えられる。

最後に高齢者世代の地域とのつながりは、前述の調査で 60 歳代から「仲間」づくりを意識しはじめ、70 歳代でも学習の目的として最も多くを占めるようになっている。また、60 歳以上の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成 20 年度内閣府）でも、地域活動に参加したいとの回答が 54%を超え、事情で参加できないが参加したい意向を持っている人を含めると 70%を超えている。

一方で、近所づきあいでは、挨拶程度が 50%を超え、実際に地域行事に参加している人は 20%台にとどまっている。このことから、職場の生活から離れた人（高齢者）が自らの意思とは異なり、地域の人とのつながりを持っていない現実があることがわかる。その要因の一つとして、核家族化の進行、高齢者世帯や独居高齢者の増加などにより、子どもを介してのつながりや祖父母の代からのつながりがなくなり、地域参加のきっかけが持ちにくいことが挙げられる。

（3）地域の特徴から見える人々のつながりの相違

同じ市内であっても、学校単位で地域の特徴を見ると人口の増減や人口構成の違いにより地域のよさと課題が異なっている。

少子高齢化が進んでいる地域は、人口は減少しているものの、地域の人々は長年その地で生活し、互いに知り合い、一定の約束事のもとで強い絆で結ばれている。倉渕地区の道祖神巡りの行事などは、地域の人々の精神的よりどころともいえる伝統文化である。一方で、地域の自治組織や諸団体の指導者層の高齢化に伴う後継者不在の状況や少子化により地域の諸活動の継続に大きな課題を抱えている現状も見られる。

それに対し、比較的若年層が多い地域は、新しい住民の増加により人口減少は緩やかであるが、近所づきあいなど地域住民としての交流が不足し、個人の趣味や生活スタイルを尊重する意識が強く、地域行事への参加や後継者としての活動はあまり見られないのが現状である。

本市においても、全国的な流れと同様に、地域社会が今までの地縁・血縁を基盤としたものから、意識や生活スタイルに合わせた人々のつながりを尊重する新たな地域づくりを考える必要があるのではないかと考える。

2 ひまわり運動に見る住民主体の地域活動

これまでの地域における活動は、行政の呼びかけに応じた地域の自治組織や関係する団体に取り組んできた傾向が強く、取り組み方も縦割りのなものであった。この形は特定団体の活動推進には適していたが、活動の広がりには乏しかった。加えて、今日的課題である、若者の地域からの流出や少子化の影響もあり、継続が困難にな

る状況も生まれてきている。一方、新しい動きも始まっている。NPOやボランティア団体などの民間団体を含めた地域住民（団体）が運動のテーマを設定し、地域諸団体などに呼びかけて活動が始められた、住民主導の活動の形である。その一例が「新町・花は咲くいっしょだよプロジェクト」である。

（１）取り組みのきっかけ

「NPO・ボランティアフェスティバル in 高崎～新町」（平成25年2月27日）において、「みんなの命を守るには—自らの命を守れ！—」のテーマで開催された防災シンポジウムに、被災地岩手県陸前高田市の高校生をパネリストとして招いたことがきっかけで、「一緒だよ、応援しているよ」との想いを込めた、“新町・花は咲くいっしょだよプロジェクト”が始められた。

ボランティアフェスティバルでの買い物ポイント券「新町ふれあいスタンプ」を活用して、ひまわりの絵と種の袋を購入する予算に充てるなど、豊かな発想で課題克服の取り組みが進められている。

また、防災をテーマに実施された活動が、環境をテーマにした新たな取り組みへと発展させたことは、活動の広がりの可能性を示す特色ある活動である。

（２）住民主体の活動と行政の協力

この“花プロジェクト”は、公民館・図書館の社会教育施設や学校、そして、支所や社会福祉協議会の行政や団体、民間のJR新町駅など、官民一体の力強い協力を得て地域が一つとなった運動へと発展した。なかでも、「神流川リバーサイドグラウンドの200本の花プロジェクト」は、種まきから、一面ひまわりの小道となるまで、多くのサポーターの熱意と努力で成し遂げることができたものであった。

この運動はその後も途切れることなく継続され、26年3月のサポーターの集いでも550人の会員に、ひまわりプロジェクトの活動の様子を知らせ、平行して、支所・公民館・社会福祉協議会等の施設で種の配布が始められた。特に、公民館が果たした役割は大きく、学校・家庭からも種の提供が広まり、更に多くの種を配布するなど地域の人々のつながりを強める原動力となった。

この活動は、地域づくりにおいて、活動を企画する人材、様々な組織、団体や個人を繋ぎ協働の体制を整えるコーディネーター的人材の重要性と住民の行動にいち早く協力する行政の姿勢の大事さを指摘したものでもある。

（３）活動によるつながりから地域のつながりへ

平成26年2月の大雪の日、“花プロジェクト”つながりの、区長会、小・中学校PTAやボランティアなど、多くの人々が小学校の校庭に集結して「通学路安全確保」のために除雪作業を行った。この事例は“花をテーマ”の環境美化活動が、地域防災・安全分野の活動へと分野を超えた活動の広がりを示している。同時に、

「NPO・ボランティアフェスティバル in 高崎～新町」の参加団体の呼びかけで始まったこの取り組みが、新町地域づくり活動協議会を始め地域のさまざまな機関、組織、団体や個人までを“花で結ばれる”から“心で結ばれる”地域づくりへと発展してきていることも示している。

(4) 団体の活動から更に広がっていく人のつながり

このような活動を可能にしたのが、「誰でも、無理なく、楽しく参加できる」を基本的活動スタイルにしたことであり、活動の広がり、継続が“看板と花に手を合わせる小学生”“チェロを奏でる人”“引きこもりを脱し近所に顔を出す人”等、意識の変容が姿となって表れるまでの成果をもたらせた要因と考えられる。

このような新町地域での事例が他地域でも行われているか現段階では把握できていないが、同様の取り組みが進められていることは想定できる。しかし、様々な活動事例をつなぎ合わせる“情報の共有”や“縦割りから横広がりへの活動へ”の活動支援が十分行われていないのが現状である。

3 地区公民館がコーディネートする地域づくり・人づくり

(1) 地区公民館における地域づくり支援の現状

地域の現状は、人々の意識や家族構成の変化、高齢化の進行と年少人口の減少など、今までの地域づくりの考え方では対応できない状況が生まれている。

一方、地域状況が変化した現状を受け止めた新たな取り組みが、自治組織や各種団体及びNPOなどで、独自にあるいは連携して始められている。そして、この地域づくり活動への支援の役割が地域における社会教育の推進拠点である地区公民館に期待されていることである。

現在、高崎市には小学校区に1館を基本にして44館（中央公民館1，地区公民館43）が設置されている。そして、高崎市公民館事業の四つの大きな柱の一つとして地域づくり支援を位置づけ、全ての公民館で「地域づくり支援・ボランティア養成事業」を実施している。特に、地域住民とのつながりが深い地区公民館で様々な事業・活動が展開されている。

「地域づくり支援・ボランティア養成事業」

平成25年度の事業内容

(平成25年度高崎市公民館事業報告)

から、住民が地域を知る手がかりとなる「歴史」や次世代につなぐ「文化」や絆を深める「行事」など、公民館が地域自治組織や諸団体と協働する取り組みが地域づくり支援

・歴史・伝統文化・地域行事に関するもの	22事業
・ボランティア等人材育成に関するもの	6事業
・健康・料理等生きがいがづくりに関するもの	22事業
・懇談会・交流会等に関するもの	3事業
・防災に関するもの	5事業
・青少年健全育成に関するもの	11事業

の重要な事業と位置づけて、多くの公民館で進められていることがわかる。また、

※公民館1事業でないため、事業数は館数と一致していない

新たな地域課題ともいえる「ボランティア」などの人材育成や「防災」にも積極的に関わろうとする姿勢が見られる。

特に、実施公民館は少ないが、地域住民の自主的・自立的活動を支援することが公民館の果たす重要な役割であり、その意図で取り組まれている「懇談会」「交流会」の実施は今後に期待する取り組みといえる。

一方で、地域づくり支援において、公民館に求められている役割として、人材の育成があるが、地域の未来を担う子どもたちへの働きかけは見られるものの、現在地域組織の中心的存在として活躍されている年齢層に協力し、役割を受け継ぐ人材として、生涯学習の活動において生きがいを見だし、仲間との交流を大事にしている中高年齢層や今後、地域人口で最も多くの割合を占める団塊の世代を特定した取り組みなどは見られない。

(2) 地域住民の参画による地域づくりの取り組み

地域づくりを検討する上で大事なことは、地域の過去に学び、現状を理解し、未来への展望を描くことである。鼻高地区公民館が地域づくり支援事業として取り組んだ「わがまち鼻高地域座談会」はこの基本的な考えに基づいて実施されている。

① 「養蚕業」をテーマに過去の成果に学ぶ

座談会は「地域の産業を語る」をテーマに、世界遺産登録の富岡製糸場に繭を供給していた鼻高地域の養蚕業について、当時養蚕に関わっていた住民を中心に地域の自治組織や個人が参加し、養蚕業の実態や人々の関わり、生活の様子を語りあっていたりものであった。主題は養蚕業としながらも、「養蚕の最も忙しい時期には10人以上の手伝いがあり、常に協働の気持ちがあった。」ことや「協働の意識を確認していた、少林山の養蚕講の存在」等、地域の生活や文化の理解に視点がおかれた話し合いがされていた。特に、住民が世代を超えて心を同じくする役割を地域行事である「天神様の祭り」が担っていたなど、受け継がれてきた地域行事の大切さも確認されていた。

② 今日の鼻高地域にみる現状と課題

座談会では、昔を懐かしむだけでなく、「養蚕業の今」「住民の状況」「新たな取り組みの現状」等も話し合われていた。「養蚕業の衰退と共に鼻高地域の産業が衰退し、従事する若者層が減少している。」「住民が従事している仕事分散し、産業で地域がまとまるのが困難である。」など、人口の減少による少子高齢化が大きな課題であること、加えて住宅・団地など新しい住民との融合も課題であることが指摘されていた。

③ 今後に向けての展望

一方で、「鼻高展望の丘」の取り組みのように、地域の様々な団体・個人が関わる新たな取り組みも始められていることも出され、新たな地域への展望を見いだそ

うという参加者の気持ちもうかがえた。

鼻高公民館が地域の団体や個人をコーディネートする明確な意図を持って座談会などを継続して実施することにより、今回の参加者を始め、新しい住民や中間年齢層から子どもまで参画する新たな地域づくりの展望が開けることが期待できる。

第2章 地域づくりへの課題

1 地域でなく趣味やスポーツでつながる人々

(1) 活発化するスポーツや趣味の集まりと地域とのかかわり

近年、野球やサッカー、バレーボール等、地域の子どもや大人が参加するスポーツ団体の活動が盛んであり、各種大会なども盛況である。これらスポーツ団体の特徴は、関わる人たちがほぼ共通の「価値観」や「思い」、「目標」を持っており、子どもの成長や大人自身の楽しみを追求する意識が非常に強い。それ故、活動に関わる子どもも大人も、より大きな感動を味わえる可能性が高いのである。また、クラブで出会った人同士の挨拶に始まる交流、情報交換、助け合い等仲間意識が強められるとともに、地域活動やボランティアなどのクラブ外活動へも積極的に参加する様子が見られる。文部科学省の調査でも、そのことを裏付ける報告がされている。また、A小学校の野球チーム、B地域のサッカークラブというように、地域代表性もあわせ持っているので、チームの一員となれば、地域との一体感も自然に得られるのである。

趣味の集まりについても同様で、書道や華道などの伝統的なものをはじめ、グループ、サークルのまとまりは強く、地域性についても、指導者が地元の名士ということで、地域性の強い活動となっている。

すなわち、スポーツや趣味の集まりには地域性があることから、間接的ではあるが、地域活動の一端を担っているといえる。よって、これらの団体が果たしている役割は地域社会と密接な関係にあり、実際、団体に関わることで、地域活動に参加するきっかけになっているケースも見られている。

(2) 地域活動活性化に向けてのポイント

インターネットや携帯電話などの発達により、価値観の多様化に拍車がかかり、遠くの人々とのコミュニケーションや情報収集が格段に容易になった。結果、昔ながらのご近所づきあいの必要性が薄れ、一戸建てに住んでいても、マンションの住民に近い状況になってしまっている。地域におけるこうした傾向は、従来型の地域活動に参加しなくても暮らしていく上で何ら支障はない、という考え方にもつながってしまうのである。このような状況下では、地区行事や育成会活動などの企画・立案から役員決めに至るまで、いろいろな考え方の人たちと関わりながら、年間行事をこなしていく従来型の地域活動は、参加することの「メリット」よりも「負担感」の方が強くなりがちで、結果として、地域活動そのものを敬遠することにつながってしまっている。

地域活動の「負担感」について、前述の子どものスポーツ団体を例に挙げると、遠征などの「クルマ出し」や「お茶出し当番」などの役割分担は、実際にやってみ

ると相当な負担である。それにも関わらず、団体の構成員が負担を受け入れ役割を全うしている背景には、子どもたちの活躍や活動を通して「明確な目標」の実現や「感動」を味わえるような大きな「メリット」があるからである。そして、このことこそ、地域活動を活性化するための最大のポイントでもある。

地域が抱えているこれらの課題を解決するには、地域の役員が企業や役所並みに運営や行事に知恵を出し合い、工夫を重ねていく必要があり、参加する人たちの能力を活かし、主体的に活動に取り組めるよう「地域組織のマネジメント」も適切に行っていく必要がある。

2 高齢者と子どもに支えられる地域行事

(1) 人口の減少による地域行事の変化

地域で行われてきた伝統行事、神社や町内の祭り、運動会などの地域行事への参加の状況が大きく変化している。昔は役割が明確に分けられ、主役となって参加する人は地縁・血縁で支えられてきた地域独特の約束事に基づく形で決められることが多かった。いわゆる選抜であり、他の人は選抜された人たちを応援する形での参加であった。当時は、地域人口もあり、決まり事のある伝統の継承や一定の時間・場所での取り組みに人数制限をかける必要性があったことも要因と考えられる。

しかし今日では、高崎市の各地域においても過疎化や少子高齢化の進行により、参加者が減少し、主役を担う役割の人材確保にも苦勞している。また、地域によっては苦肉の策として地域行事を縮小しかろうじて継承しているが、長年培われてきた地域行事を失うことを懸念している実態がみられる。特に、行事や祭りを継続させる役割を担う指導者が世代交代できず、高齢化が進んでいる。また、地域行事や祭りに積極的な参加が期待される子どもたちも、全体数の減少に加え、趣味やスポーツなどで参加できない状況も生まれている。それでも、子どもの参加が確保されているのは、学校と地域が連携して運動会を実施するなどの関係者の工夫と努力の結果といえる。

(2) 地域行事への住民意識の変化

「地域行事に子どもが参加しなくなった。」「地区運動会への子どもの参加には学校やPTAの協力が不可欠になった。」「20～50代の参加者を確保するのが困難になった。」等、地域自治組織の役員や中心となって活動している方々が、継続上の課題としてこれらを挙げている。社会教育委員会議においても同様の意見が出された。

その要因は、地域の人口減だけでなく、住民の意識が地域志向から仕事や趣味など、目的・内容が一致する仲間との交流を大事にする生活スタイルへと考え方が変化してきたことが考えられる。そのため、今日の地域行事は継続的に参加してきた高齢者や子どもに支えられている状況が顕著になっている。

しかし、若者層の地域に対する意識は民間（東京市町村自治調査会）が実施した調査であるが、「自分たちの努力で地域社会が変わる」とは思わないが、「住んでいる地域の情報に関心があり」「地域がよくなる活動には可能な範囲で参加したい」意向が強いことが報告されている。また、地域の期待が大きい60歳を超えた高齢者の参加意識は、「趣味・スポーツ」だけでなく、「地域行事」への関心も高くなっている。（「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」平成21年度内閣府）

このことから、実際には参加が少ない年齢層も地域への想いや意識はあることを念頭において、きっかけづくりや交流の場づくりなど関わりをもつ工夫と努力を続けることが必要である。

（3）地域の誰もが参加できる行事への取り組み

地域事情の変化により地域行事の継続が困難になる状況も生まれているが、各自治組織や中心となって取り組んでいる団体は、苦慮しているだけでなく解決に向けて積極的に取り組むようになってきている。伝統芸能保存会では、子どもの参加を促進するため、役割の男女別を解消する試みや地元以外の参加を認めるなど柔軟な運営を始めている。また、運動会はスポーツが得意な人の行事から、高齢者や運動を得意としない住民でも参加しやすい配慮として、種目に玉入れなどを取り入れ、誰もが参加でき楽しめるよう工夫をしている。

行事の運営にも変化が現れている。地域の祭りは慣例を大事に進められてきたが、一緒に運営に参加する人の負担感を軽減し参画への意欲を高める意図で、新しく参加する人の意見や親世代の人の提案を組み入れた内容・運営方法を取り入れるようになってきている。

（4）新たなネットワークで取り組む地域行事

継続的に行われてきた地域行事でなく、地域の花をテーマにした祭り、地域の特産をメインにした祭り、伝説を題材にした祭りなど、その趣旨に賛同した住民及び他地域の個人・団体が協働した新しいネットワークによる取り組みが行われるようになってきている。

この新たな取り組みの特徴は、一つには、地域の目的の異なる複数の団体や個人が一つのテーマのもとに集い、今までにない魅力ある事業に変えた取り組みであり、二つには、時間などの制約で今まで参加が難しかった年代層、学生などの若者と協働した取り組みである。箕郷地域で行われている「みのわの里きつねの嫁入り」は地元高齢者団体と学生が組織しているNPOが協働して実施されている。

このような事例では、参加しやすい曜日・時間・場所や運営方法を工夫すれば年代を超えて参加する新たな組織体制をつくることが可能であることを示している。また、事例の多くで活動の中心的役割を地域密着の地区公民館が担っていることから、新たな地域づくりを進める上で公民館の果たす役割は重要であると考えられる。

3 中間年齢層の地域デビューへの期待

(1) 地域組織の現状

高崎市では各々の地域で、和やかなまち、安全なまち、心豊かなまち等さまざまなテーマで地域づくり活動が行われており、地域の活性化に一定の効果を上げていることが、多くの活動報告によって知ることができる。

一方で、こうした活動のほとんどはその企画運営を担うのは概ね区長などの高齢者であり、中間年齢層（40～50歳代）の関わりが薄いように見える。そのため活動内容はどうしても既定行事の踏襲、伝統の墨守という色合いが強くなってしまっており、新しい発想による地域づくり活動への踏み出しが見られない。これが中間年齢層の関わりを遠ざけているのではないだろうか。

(2) 中間年齢層の地域参加の必要性

こうした状況を克服し、伝統を守りながらそこに新しい味付けをし、行事内容を刷新し、地域づくり活動をより活性化するには、どうしても心身ともに充実した中間年齢層の積極的な関わりが必要と思われる。かつて各地域には「青年団」があり、諸行事の推進力となり、災害など非常時には率先して対処し地域を支える存在であった。現在はそうした時代とは社会状況が違い、意識も変わり、そのまま「青年団」の復活は望むべくもないが、中間年齢層も同じ地域の住人であり、自分の住む地域が和やかで、安全であることを望まないはずはない。だとすれば、どのようにして地域づくりに関わらせ、その中核となってもらえるか、その方策を考えなくてはならない。

住民同士が濃密に関わり合っていたコミュニティが崩壊した状況の中で成育してきた年代に、こうした役割を自覚してもらうのは至難なことである。

(3) 中間年齢層の地域デビューを目指した地域の取り組み

しかし、難しいからと中間年齢層を動かさないことには何も変わらない。何とか動かしてみたいと、小さな一歩を踏み出した町内がある。ここではまず、新たな負担を警戒する意識を慮り、何の前提もつけずこの世代の懇親会を提案したところ、町内（広報配布部数 330 部）で 50 名超の意外に多くの参加者があり、この世代も地域内での連携・交流を望んでいることが分かった。お互いに面識がない者も多く、まずは知り合うという所期の目的は達成された。

これが直ちに組織として動くまでには、交流の場をさらに重ね、この中で自分たちに何ができ、何が求められているかを見つけてもらわねばならない。その試金石として自主防災会が行う避難・安否確認訓練に組織として参加することとし、多くの会員が参加し主として要支援者の救援を担った。このような町内行事にこの年齢層がこれほど多く参加するのは稀なことで、その中での災害弱者への力強い支援活

動は被支援者本人だけでなく、ほとんどの参加者にも大きな安心と感動を与えた。中間年齢層もこのような地域行事に参加することで、住民が自分たちに寄せる大きな期待を感じ取ることができ、自らが地域にとってなくてはならない存在であることを自覚できたのではないかと思う。

(4) 参加への期待と課題

今後このような活動に数多く参加し地域住民との共同作業や交流を重ねることで、町内に内在するさまざまな問題点を実感し、よりよい地域づくりに自分たちはたす役割を自覚してもらえれば大きな前進である。また、こうした方向へ導いて行くためには、既成のリーダーとの対話・交流を深めて、たとえ伝統行事であったとしてもそこに中間年齢層のセンス・考え方を受け入れ、反映させて行く柔軟性が求められる。

このように中間年齢層の地域デビューが順調に滑り出せたのは、最初の同世代の集いに多くの参加者を集めることができたことではないだろうか。参加者それぞれが予期以上の参加者数に安心し、地域の中に新たな知己を得て、同世代同士の地域住民意識が芽生え始め、これまで何となく覆っていた地域社会に対するバリアを溶かし始めたのだと思われる。目的やスローガンなどの格好を付けず、とにかくできるだけ多くの中間年齢層に集ってもらい、この中から何かを見つけてもらうという方針が功を奏したのではないか。どうしたら多くの参加者を集められるかを工夫し、実行するかが、地域デビューを導き出す鍵になることは間違いない。

こうした動きが各地域に広がることで地域づくり活動の活性化が進み、新しい活動も生まれるのではないか。中間年齢層が地域の中核たる年代になったことを自覚し、積極的に地域づくりに関わってくれることを期待する。

第3章 新たな地域づくりへ向けて

1 地域の特徴を活かし、個人の意識を尊重した地域づくり

(1) 地域の特徴をとらえ直す

住みよい地域づくりのために、地道な活動を長年にわたり草の根レベルで行っている例はたくさんある。

その一方で、以前とは地域を取り巻く社会状況が大きく変わり、人々の意識も変化しているので、これからも引き継いでいくべき古き良き伝統や地域性などが伝えにくくなってしまっている。このほかにも、少子高齢化による地域団体の後継者問題など、これまで前例のなかったことに直面している団体も少なくないため、団体の役員にとっては頭の痛い問題である。

こうした状況を踏まえ、地域の特徴やこれまで培ってきた運営のノウハウを活かしつつ、個人の意識も尊重した新たな地域づくりを進めるためには、まず、地域の特徴をとらえ直すことが必要である。

一般的に、地域の特徴は何かと問われた場合、地域の文化やお祭り、伝統芸能等が挙げられるが、運営にあたる役員はもう一歩踏み込んで、これらの行事を支えている住民だけでなく、参加していない住民の価値観や考え方まで把握するよう努め、それとどう向き合うかを考えることが求められる。

また、人口の移動の激しい現代にあっては、同じ地域内に古くから住んでいる住民と新興住宅地の住民の価値観・考え方の違いにも着目し、これらふたつの地区を融合できるような方策を考え、それらを取り入れた地域活動を行うことも意味がある。

(2) 地域団体のあり方・運営方法の見直し

上記に加え、新たな地域づくりのためには、従来の地域団体のあり方と運営方法を見直すことも不可欠である。

実際のところ、地域を良くしたいという住民たちの「想い」が地域活動を推進していく原動力ではあるが、それが活動の中心となる人たちの「思い込み」となった時、異なる意見を排除し、地域活動から人々を遠ざけてしまう原因にもなってしまうのである。

では、こうした状況に陥らないようにするにはどうしたらよいかといえば、「思いを実現するためには、冷静な計算や計画が必要である」ということをまずは理解することである。そして、冷静な計算ができる人々に地域活動への参加を促し、自由で風通しの良い、話し合いの土壌づくりから始めることが望ましい。

このような話し合いができる地域団体の運営にあたっては、強い結びつきによる上意下達型の組織運営ではなく、「来る者拒まず、去る者追わず」を基調とした、

ゆるやかなつながりによるネットワーク型の組織運営を取り入れると、地域団体の構成員が「主体的に活動している」という実感を伴いながら責任を全うし、充実感も得られるようになる。その結果として、様々な人材が集まりやすくなる。

さらに、特別な状況を除けば、長が強力なリーダーシップを発揮していくような地域団体のあり方ではなく、行事や課題についての情報共有を通じ、各領域で個々の構成員が主体的に力を発揮できるような団体運営を行うことが望ましいのである。

このような団体運営をすすめるのにあたっては、スマホやパソコンなどの情報機器を上手に活用すれば、忙しい現代における地域団体の運営には強力な武器となる。情報の共有は、各構成員に一体感をもたらす効果があるため、団体運営の円滑化を図る上でも非常に有効である。

また現在は、NPO法人やボランティア団体など、特定の社会貢献活動を行う団体が多数活動しているため、従来型の地域団体の長がコーディネーターとして、団体内の調整のみならず、こうした関連団体にもつなぎ役を果たすことができれば、地域社会のつながりがより一層得られる。

2 学校と保護者と地域の役割と連携に向けて

近年、少子高齢化、都市化、情報化等の社会の変化により、地域の人間関係の希薄化や育児不安の広がり、しつけへの自信が持てない保護者、児童虐待など子どもの人権が損なわれている事態など様々な問題が生じている。また、学校においても教師が子ども達と向き合う時間を確保することが課題となっており、学校・家庭・地域はそれぞれに多くの困難な現実と直面している。

そこで、三者の連携の重要性については、これまでも中央教育審議会の答申などで指摘されてきたが、学校・家庭・地域がそれぞれに単独で教育力を発揮することが困難な中で、それぞれが持つ力を出し合い、互いに協力しながら課題解決に向けて、相互の連携・補完関係を築き上げることが求められている。

(1) 学校に期待すること

各学校には、教育目標実現のための具体的方策を保護者や地域住民に対して明らかにし、連携を強化しながら子ども達のバランスの取れた生きる力を育成することが望まれている。

学校が抱える様々な課題に学校だけで対応することが難しくなっている。これまで以上に学校を開き、教育活動の中に地域資源（人、もの等）を積極的に活用することにより、教師と子どもが向き合う時間を確保することができ、また、子どもが地域の一員としての自覚を高めることもできる。さらに、学校支援活動に参加することが、地域の人々の生きがいがづくりや地域の人間関係を深めることにつながったり、放課後の学校施設の開放などにより、地域の教育の拠点としての役割を果たしたりするなど、学校を地域へ開くことによりお互いの教育力を一層高めること

ができる。

各地域で小中連携が推進されているが、これを一層進めるとともに更に中学校区の幼・保・小・中が連携した上で、子どもの課題を共有し協働して取り組める体制作りを構築することが望まれる。

教員には、保護者や地域の方と良い関係を築くためのコミュニケーション能力が必要であり、管理職には、地域の多様な人の参加・協力を得て教育効果を高めるなど、地域の人材や団体との調整能力など多様なマネジメント能力が求められる。また、地域担当教員など（社会教育主事の資格を持った教員など）を配置し、地域と連携を深められるように校務分掌を工夫することも必要である。

（２）家庭に期待すること

家庭は、子どもが親や家族との愛情による絆を形成し、人に対する基本的な信頼感や倫理観、自立心等を身に付けていく場である。子どもとふれあう時間を共有することにより、家族の絆を深めることができるよう、各家庭においての主体的な実践が望まれる。

さて、青少年の生活習慣の乱れや体力の低下などが大きな課題となっているが、規則正しい生活習慣は自然には身に付かないため、親子関係が密接な幼児期に、家庭において身に付けさせる必要がある。「早寝早起き朝ごはん」運動は、子ども達が健やかに成長していくためには、適切な運動、調和の取れた食事、十分な休養と睡眠が必要である。こうした生活習慣を身に付けていくためには家庭の果たす役割は大きい。

また、保護者の地域活動への積極的な参加が、子ども達への地域活動や地域の一員としての自覚が芽生えるきっかけとなる。保護者のボランティア参加も子ども達への社会参加を促進することにもつながっていく。

保護者は、子どもに体験活動をさせたいときや子育ての悩み・不安を感じる時など、遠慮なく支援機関や団体などを活用するとよい。そのためにも、地域の行事や子育て支援の情報の収集を心がけることが必要である。

（３）地域に期待すること

ふるさとの自然や伝統、文化の良さを実感させることは、地域の果たす大きな役割の一つである。子どもたちの「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」を育むには、友達同士の集団遊びや社会体験、自然体験など地域を舞台にした多様な体験の充実が求められる。公民館などの社会教育施設で、高齢者との交流プログラムや自然体験プログラムなどを多く用意し、子どもの体験活動を充実させることも必要である。

子どもが、地域の人々とのつながりが持てるようになることは、安心安全な地域づくりにも繋がっていく。地域の交流拠点ともなる公民館に、子ども達が集えるスペースを設けるなど、子どもが地域に出かけられる機会を多く作り、子どもの発達

段階に応じて、自主性や社会性を適切に育めるよう指導の工夫も必要である。

学校・家庭・地域が連携して教育支援を効果的に進めるためには、地域の現状を把握し、それぞれの現場に適合するような協力関係をうまくコーディネートできる人材の配置が重要である。コーディネーターや地域ボランティアの育成は、幅広い人材養成の機会があるとよい。人材育成のための研修や活動の場を適切に提供できる仕組みを整備するとともに、積極的に地域の人材を掘り起こしていく必要がある。

生涯学習社会において期待される教育機能を発揮するために、地域に根ざした学校と保護者、地域社会が持つ多様な教育力を生かすことで、三者が積極的に連携し、総地域ぐるみで地域人材を育てることが重要である。

3 地区公民館を核とした住民主体の取り組み

(1) 求められる地区公民館の役割

今日の社会教育は、学習の成果を協働による地域づくりの実践に結びつけるよう努めることが求められている。（「今後の社会教育行政等の推進の在り方について社会教育の役割及び課題」文部科学省）中でも公民館は、今日まで住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供を進めてきたが、今後は社会の要請に的確に対応した取り組み、子どもや働き盛りの世代も含めた地域住民の誰もが気軽に集える、コミュニティのためのサービスを総合的に提供する地域づくりの拠点となることが期待される。

よって、高崎市においても地域づくりへの支援を公民館に期待すること大である。ただ、「学習支援」（生きがいきづくり支援）は市一円同様な内容で提供が可能であるが、「地域づくり支援」は公民館の設置地域によって、受け継がれてきた歴史や文化、人口構成や生活基盤の違いなど実情は大きく異なっている。そのことに配慮し、それぞれの地区公民館が住民と密接にふれあい、連携して地域に最も適した取り組みをする必要がある。

(2) 地域づくり支援に向けて期待される地区公民館の取り組み

① 住民が自らの地域を知る機会の提供

今日、地域において様々な課題が山積していることを住民の誰もが認識している。しかし、具体的に何が一番の課題なのか、今まで継続して行われてきたことの良さは何なのかなど十分には理解されていないのが現状である。よって、課題解決の方策を探るには、住民自らが受け継がれてきた地域のよさを改めて確認すること、住民の意識の変化（生活スタイルの変化や趣味が一致する仲間とのつながりを大事にする個重視の考え方）や高齢者の増加と年少人口の減少など新たな課題に向かい合う機会を設定することが必要である。

地域づくりは住民の主体的・自主的な取り組みによって進められることが基本である。取り組みへのきっかけとなる学習の場を設定することは公民館に求められている大きな役割である。既に取り組みを進めている地区公民館もあるが、地域の様々な年代層や団体の住民が集い、意見を交換しあう「懇談会」「座談会」「語り合う会」等の交流の機会や場を積極的に設定することを期待したい。

② 地域の様々な組織・団体や個人と協働した取り組み

地域では、地域自治組織(区長会)や子ども会育成会などの社会教育関係団体、福祉関係の民生委員、環境衛生委員、NPO・ボランティアなど多くの団体や個人が、地域のよさを活かそうと活動に取り組んでいる。特に、NPOなど民間の団体は今までの取り組み方ではない新しい形での実践を行っており、今後の地域活動の重要な役割を担える存在である。国の調査によれば、高崎市で活動しているNPO団体は172団体、内社会教育に関わる団体が96団体(約55%)となっている。(「NPO法人における雇用・ボランティアの現状」厚生労働省)さらに、小学校区に1館を基本に設置されている地区公民館と同様に組織されている地域づくり活動協議会など、様々な団体や個人と協働して新たな地域づくりへの活動を支援することを期待したい。

③ 新たな社会の要請に応える事業で人材育成

高崎市の公民館では、「心豊かな活力ある人づくり・地域づくり」～地域の特色を活かした事業の企画と展開を通して～を事業テーマに掲げ、学習者の生きがいアップ支援を目的とする「キャリアデザイン支援事業」、社会的課題を考える「ライフアップ推進事業」、地域の発展支援とボランティア養成の「地域づくり支援・ボランティア養成事業」と「図書ボランティア活動支援事業」の4事業を柱と位置づけて市民への学習支援を行っている。直接的に地域支援を掲げた事業とともに、生きがい支援事業や社会的課題をテーマにした支援事業においても、参加した学習者が得た知識、仲間との交流の成果を他分野や地域での活動に活かすことを意図的に考えた事業実施を望みたい。今後は、社会貢献活動(ボランティアなど)を通しての生きがいや地域活動への参加など、地域での後継役を期待される中高年齢層及び地域参加を希望している60歳世代・団塊の世代を支援する地域の人材育成につながる事業に積極的に取り組むことを期待したい。

④ 地域づくりに関する情報の提供・共有

地域の自治組織が主催する地域行事は様々な地域諸団体や個人が関わって行われているが、多くは一つの組織・団体が行っている。そのため、地域にとっても有意義な活動であっても住民が周知していないのが現実である。日常的な人つなごりの成果は、震災・災害地域の人々の対応の姿から、その大切さが指摘され、地域の学習や交流の場である公民館の役割が改めて見直されたのである。事業の周知を主な目的で発行されている公民館だよりも地域での特色ある取り組みについても紙面の工夫で掲載することは、地域情報の共有の意味だけでなく、人と

のつながりを強める意味からも必要なことと考える。同時に、地域情報は公民館だよりでと限定するのではなく、自治組織や諸団体、学校等が発行している情報紙との有効活用を図るうえでも連携した取り組みが望まれる。また、地域づくりに大きな力となるのが、他地域の情報である。市の公民館組織はブロック制を取っており、他地域の情報を常に得られる状態になっている。地域づくりへの先進的な取り組みの情報を地域住民に提供するなど、情報手段の充実と情報の共有化を図る努力が望まれる。

⑤ 地域づくり支援を進めるうえでの配慮

地区公民館が対象としている地域は小学校区である。しかし、校区内にはさらに複数の行政区が存在し、行政区範囲の地域によっても実情が異なることが多い。そのため、地域づくりを地区公民館がいかに関与するかを検討するにあたっては、区長会などと連携を密にし、より細かな現状把握に努める必要がある。

また、現状では市内全ての小学校区に1館設置されている状況にはない。校区に地区公民館が設置されていない地域においては、地域内の様々な施設を活用して地域住民の自主性の基づく学習・活動が進められている。この地域での活動に対し、地区公民館からの支援だけでなく、中央公民館が中心となって情報提供や研修機会の充実など多面的な支援が必要である。

第4章 提言

1. 中間年齢層や団塊の世代の地域デビューのきっかけづくりを目的とした、気軽に参加できる懇談会など、交流機会の提供
2. 世代を超えた住民参加のもとで、地域のよさと課題をテーマに話し合う「座談会」の実施や住民が地域のあり方を考える学習機会の提供
3. 地域づくりを推進している指導者や後継を期待される世代などをつなぐ、コーディネーターの役割が期待できる人材の育成
4. “できる人ができる時にできること”を基本にした地域活動の推進を目指した「活動マネジメント」や「リーダーシップ」を考える学習機会の提供
5. 地域の文化を継承し、新たな地域づくりを目指して、学校・家庭・地域が連携・協働した、未来の地域を担う子ども育成に取り組む事業への支援
6. 新たな地域づくり活動支援として、地域内情報の共有化や先進事例情報など情報収集及び提供方法の充実と改善

<参考資料>

- 1) 日本の将来推計人口（平成25年3月国立社会保障・人口問題研究所）
- 2) 小学生・中学生の意識に関する調査（平成25年度内閣府）
- 3) 中高年等の地域参加を促す学習プログラム集（平成24年度国立教育政策研究所）
- 4) 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成20年度・21年度内閣府）
- 5) 総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査（平成21年度文部科学省）
- 6) 多摩地域の若者の生活と意識に関する調査（平成13年東京市町村自治調査会）
- 7) 今後の社会教育行政等の推進の在り方について 社会教育の役割及び課題
（平成25年1月文部科学省）
- 8) NPO法人における雇用・ボランティアの現状（厚生労働省）

添付資料

- ・平成 25・26 年度社会教育委員会議開催経過
- ・平成 25 年度社会教育委員名簿
- ・平成 26 年度社会教育委員名簿

平成 25・26 年度社会教育委員会議開催経過

審議内容（全体会 7 回 小委員会 6 回）

月 日	会 議 名	内 容
平成 25 年 7 月 17 日	第 1 回全体会	① 委嘱状交付 ② 議長・副議長の選出 ③ 社会教育委員についての説明 ④ 任期中の活動について話し合い
9 月 19 日	第 2 回全体会	課題検討に向けての意見交換
11 月 19 日	第 3 回全体会	① 提言に向けての課題検討 ② 小委員会の設置
平成 26 年 2 月 4 日	第 1 回小委員会	具体的な課題の検討
3 月 11 日	第 4 回全体会	① 第 1 回小委員会の報告と意見交換 ② 社会教育関係団体登録について
5 月 19 日	第 2 回小委員会	① 提言に向けての意見交換 ② 今後のスケジュールについて
7 月 14 日	第 5 回全体会	① 委嘱状交付 ② 議長・副議長の選出 ③ 意見交換
9 月 18 日	第 3 回小委員会	① 調査等の経過報告 ② 提言書作成に向けて
11 月 17 日	第 4 回小委員会	提言書作成に向けて
12 月 18 日	第 6 回全体会	① 提言書「世代を超えて地域づくりに参画する人づくり支援」(案) について ② 第 4 6 回関東甲信越静社会教育研究大会群馬大会における広告協賛金募集活動について
平成 27 年 1 月 19 日	第 5 回小委員会	提言書作成に向けて
2 月 16 日	第 6 回小委員会	提言書作成に向けて
3 月 12 日	第 7 回全体会	① 提言書について ② 社会教育関係団体の登録について

平成 25 年度 高崎市社会教育委員名簿

◎第 1 号委員（学校教育の関係者）

氏 名	推薦団体・職業等
佐野 和久	高崎市中学校長会（高崎市立箕郷中学校長）

◎第 2 号委員（社会教育の関係者）

氏 名	推薦団体・職業等
内藤ちる子	高崎地区婦人会連合会副会長
高橋いよ子	高崎市 P T A 連合会常任理事
吉田 久茂	高崎市体育協会副会長
高階 勇輔	高崎市文化協会副会長

◎第 3 号委員（家庭教育の向上に資する活動を行う者）

氏 名	推薦団体・職業等
中澤美知子	高崎市家庭教育推進協議会委員

◎第 4 号委員（学識経験のある者）

氏 名	推薦団体・職業等
櫛島 道雄	市議会総務教育常任委員会委員長
田端 穰	高崎市区長会副会長
片岡 美喜	公立大学法人高崎経済大学准教授
関根 均	前社会教育委員
志村 隆雄	東京福祉大学非常勤講師
長谷川順一	新島学園短期大学非常勤講師
戸塚 祐子	倉渕地区選出委員（倉渕読み聞かせの会会長）
井上喜久美	箕郷地区選出委員（特別養護老人ホーム泉の園副施設長）
藤森 昇	群馬地区選出委員（高崎市文化協会群馬支部副支部長）
佐藤眞喜子	新町地区選出委員（社会福祉法人鉄南会理事長）
羽鳥 貞雄	榛名地区選出委員（社会教育講師）
堀越 一郎	吉井地区選出委員（高崎市吉井地区体育振興会長）

◎第 5 号委員（公募した市民）

氏 名	推薦団体・職業等
根岸 京子	会社員
河野由美子	主婦

平成 26 年度 高崎市社会教育委員名簿

◎第 1 号委員（学校教育の関係者）

氏 名	推薦団体・職業等
佐野 和久	高崎市中学校長会（高崎市立並榎中学校長）

◎第 2 号委員（社会教育の関係者）

氏 名	推薦団体・職業等
内藤ちゑ子	高崎地区婦人会連合会副会長
相原 誠一	高崎市 P T A 連合会常任理事
吉田 久茂	高崎市体育協会副会長
高階 勇輔	高崎市文化協会副会長

◎第 3 号委員（家庭教育の向上に資する活動を行う者）

氏 名	推薦団体・職業等
中澤美知子	高崎市家庭教育推進協議会委員

◎第 4 号委員（学識経験のある者）

氏 名	推薦団体・職業等
根岸 赴夫	市議会総務教育常任委員会委員長
田端 穰	高崎市区长会副会長
片岡 美喜	公立大学法人高崎経済大学准教授
関根 均	前社会教育委員
志村 隆雄	東京福祉大学非常勤講師
長谷川順一	新島学園短期大学非常勤講師
戸塚 祐子	倉渕地区選出委員（倉渕読み聞かせの会会長）
井上喜久美	箕郷地区選出委員（特別養護老人ホーム泉の園副施設長）
藤森 昇	群馬地区選出委員（高崎市文化協会群馬支部副支部長）
佐藤眞喜子	新町地区選出委員（社会福祉法人鉄南会理事長）
羽鳥 貞雄	榛名地区選出委員（社会教育講師）
堀越 一郎	吉井地区選出委員（高崎市吉井地区体育振興会長）

◎第 5 号委員（公募した市民）

氏 名	推薦団体・職業等
根岸 京子	会社員
河野由美子	主婦